

平成25年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	総合保健福祉センター建設事業			
予算科目	4款 1項 11目			
総合計画での位置付け	福祉の向上と保健・医療の充実～やすらぎとぬくもりのまちづくり～ 保健・医療の充実			
所管課情報	担当課: 庁舎建設課		電話番号(内線): 582	
記入者情報	所属長: 武智 年哉		担当責任者: 三谷 陽紀	
実施期間	【開始年度】平成 22 年度 【開始年度】平成25年度			
事業の対象	市民			
事業の必要性	少子高齢化時代を迎え、生活習慣病の増加や核家族化の進展、一人暮らし世帯の増加等により、保健福祉に対する様々な市民ニーズに対応するため、保健・福祉分野の連携と充実を図ると共に、一体的・総合的なサービスを提供し、やすらぎとぬくもりのあるまちづくりを進めていく必要がある。			
施工方法、場所	【施工方法】 請負		【施工場所】 伊予市米湊・尾崎	
運営方法	【運営方法】 直営・一部指定管理 【運営費(予定)】			
事業の目的	施設の老朽化や狭隘化の問題がある保健センターを保健センター・ボランティアセンター・児童センター等複数の機能を備えた総合保険福祉センターとして整備することにより、保健福祉の連携と充実、健康増進や子育て支援・福祉の向上を図り、市民が元気で幸せに暮らせるまちづくりを進める。			
事業の内容	機能: 保健センター・歯科保健センター・障がい児タイムケア・ボランティアセンター・社会福祉協議会・児童センター 構造: 鉄筋コンクリート3階建延床面積: 3,908.34㎡			
改善策の具体的な取り組み(当初)	施設は完成し供用中であるが、前年度3月に成果報告のあった周辺建物事後調査において施設建設により建物及び工作物に影響が見られたため、所有者に対し、速やかに補償を行う。			
改善策の具体的な取り組み				

事業費及び財源内訳					
項目	24年度決算	25年度予算	9月末の執行状況	25年度決算	
事業費	直接事業費	980,777	545	105	486
	人件費	14,398	406	81	162
	合計	0	951	186	648
人件費内訳	人工数	1.80	0.05	0.01	0.02
	人件費単価	7,999	8,135	8,135	8,135
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	14,398	406	81	162
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	866,700	0	0	0
	その他	100,000	0	0	0
	一般財源	28,475	951	186	648

実施スケジュール							
項目	24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
調査・設計	29,719	105					
用地・物件補償	339,007	303					
施設建設	1,090,973						
年度別事業費	1,549,194	486					
財源	国・県支出金						
	地方債	1,351,300					
	その他	100,000					
	一般財源	97,894	486				
国・県支出金等名称	合併特例債・建設計画推進基金						

成果指標				
成果指標	影響補償対象者数:2件			
指標設定の考え方	施設建設により、建物等に影響のみられた対象者に適正な補償を行なう。			
区分年度	24年度	25年度	26年度	目標25年度
目標	2	-	-	3
実績	-	-	-	-

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>予算成立後、速やかに関係者に対し説明を行ない、理解を得て契約を締結した。当初は2件であったが、電波障害の申し出があったため、この件についても、速やかに調査・調整を行ない了解を得た。今回の業務でハード面の整備は完了となったが、今後は、施設を有効活用するためにソフト面での企画等を充実させ、保健福祉の連携と充実、健康増進や子育て支援・福祉の向上を図り、市民が元気で幸せに暮らせるまちづくりを進める必要がある。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>建設工事は、予定通り完成し供用開始することができた。福祉、保健、医療の連携を強化し、複合施設の利点を活かすことで、市民のニーズに対応し効率的なサービスの提供に努めなければならない。また、計画的な修繕を実施し、予防保全型の維持管理手法を導入して費用の削減を目指した管理運営をしていく必要がある。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	事業廃止と判断し、行政評価委員会に諮る。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価 (行政評価委員会)	・事業は物件補償のみである。事業完了による「事業廃止」という判断であり、行政評価委員会の判断には馴染まない。
-------------------	--

経営者会議の最終判断

事業の方向性	事業の休止、廃止を検討する。
意見、課題	